

令和 5 年度津和野町水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 令和 5 年度津和野町水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 5 年度津和野町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入		
第 1 款	水道事業収益	328,994 千円	17,311 千円	346,305 千円
第 2 項	営業外収益	170,937 千円	17,311 千円	188,248 千円
	支	出		
第 1 款	水道事業費用	286,861 千円	17,523 千円	304,384 千円
第 1 項	営業費用	265,044 千円	15,705 千円	280,749 千円
第 2 項	営業外費用	21,716 千円	1,669 千円	23,385 千円
第 3 項	特別損失	1 千円	149 千円	150 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文かつこ書中「不足する額 77,093千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,208千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 33,861千円、減債積立金 38,024千円で補填するものとする。」を「不足する額 77,787千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,544千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 34,129千円、減債積立金 31,114千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入		
第 1 款	資本的収入	357,227 千円	10,506 千円	367,733 千円
第 1 項	企業債	201,400 千円	6,800 千円	208,200 千円
第 3 項	国庫補助金	85,483 千円	3,706 千円	89,189 千円
	支	出		
第 1 款	資本的支出	435,032 千円	10,488 千円	445,520 千円
第 1 項	建設改良費	286,964 千円	10,488 千円	297,452 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり補正し、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のように改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	千円 201,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる場合 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金 については、 その融資条 件により、 銀行その他 の場合には その債権者 と協定する ものによる。 ただし、財 政の都合に より据置期 間を短縮し 、又は繰上 償還もしくは 低利に借換 することができる。	千円 208,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる場 合について 、利率の 見直しを 行った後 においては 、当該見 直し後の 利率)	政府資金 については、 その融資条 件により、 銀行その他 の場合には その債権者 と協定する ものによ る。ただ し、財政 の都合に より据置 期間を短 縮し、又 は繰上償 還もしくは 低利に借 換すること ができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)職員給与費	51,327 千円	△ 1,233 千円	50,094 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、「129,355千円」を「139,644千円」に改める。

令和5年6月9日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和5年度

津和野町水道事業会計補正予算

(第1号)

説明書

令和5年度津和野町水道事業会計補正予算実施計画
収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			328,994	17,311	346,305
	2 営業外収益	2 他会計補助金	59,011	10,289	69,300
		3 長期前受金戻入	108,401	175	108,576
		4 雑収益	3,522	6,847	10,369

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			286,861	17,523	304,384
	1 営業費用	1 原水及び浄水費	42,166	2,921	45,087
		2 配水及び給水費	46,343	12,307	58,650
		3 総係費	34,273	34	34,307
		4 減価償却費	142,262	443	142,705
	2 営業外費用		21,716	1,669	23,385
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	20,716	1,669	22,385
	3 特別損失		1	149	150
		4 過年度損益 修正損	1	149	150

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			357,227	10,506	367,733
	1 企業債		201,400	6,800	208,200
		1 企業債	201,400	6,800	208,200
	3 国庫補助金		85,483	3,706	89,189
		1 国庫補助金	85,483	3,706	89,189

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			435,032	10,488	445,520
	1 建設改良費		286,964	10,488	297,452
		1 水道施設整備費	286,964	10,488	297,452

令和5年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	34,889,899
減価償却費	142,704,778
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 61,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232,777
長期前受金戻入額	△ 108,576,677
受取利息及び受取配当金	△ 3,000
支払利息	22,385,000
小計	91,571,777
利息及び配当金の受取額	3,000
利息の支払額	△ 22,385,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,189,777

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

貸付金による支出	
貸付金の回収による収入	
有形固定資産の取得による支出	△ 71,736,513
基金への繰入	△ 172,000
国庫補助金による収入	89,189,000
一般会計からの繰入金による収入	70,344,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,643,487

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	208,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,895,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,304,272

資金増加額	217,137,536
資金期首残高	164,163,074
資金期末残高	381,300,610

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	219	24,307	13,173	37,699	12,395	50,094
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	219	24,307	13,173	37,699	12,395	50,094
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	219	24,590	13,915	38,724	12,603	51,327
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	219	24,590	13,915	38,724	12,603	51,327
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 283	△ 742	△ 1,025	△ 208	△ 1,233
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	△ 283	△ 742	△ 1,025	△ 208	△ 1,233

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	500	756	636	928	10	974	9,369
	補正前	500	678	756	1,080	10	988	9,903
	補正額	0	78	△ 120	△ 152	0	△ 14	△ 534

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	

7. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	219	24,307	13,173	37,699	12,395	50,094
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	219	24,307	13,173	37,699	12,395	50,094
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	219	24,590	13,915	38,724	12,603	51,327
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	219	24,590	13,915	38,724	12,603	51,327
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 283	△ 742	△ 1,025	△ 208	△ 1,233
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	△ 283	△ 742	△ 1,025	△ 208	△ 1,233

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	500	756	636	928	10	974	9,369
	補正前	500	678	756	1,080	10	988	9,903
	補正額	0	78	△ 120	△ 152	0	△ 14	△ 534

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	

4. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
補正前	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後							
	補正前							
	補正額	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 283	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△ 283	配置換に伴う増減
手当	△ 742	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 742	手当の増減

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職	
補正後	平均給料月額(円)	336,133
	平均給与月額(円)	375,267
	平均年齢(歳)	44.5
補正前	平均給料月額(円)	340,433
	平均給与月額(円)	382,267
	平均年齢(歳)	44.7

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後	1級		
	2級	1	16.7
	3級	1	16.7
	4級	2	33.2
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0
補正前	1級		
	2級		
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
補正後	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)	100		
補正前	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	2
比率 (B) / (A) (%)	100		

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率(令和5年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.2	2.2	4.40	有
補正前	2.2	2.2	4.40	有
一般会計の制度	2.2	2.2	4.40	有

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和4年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地建物		34,492,430	
ロ	減価償却累計額	229,802,959		
		<u>△ 162,701,955</u>	67,101,004	
ハ	構築物	4,500,059,676		
	減価償却累計額	<u>△ 2,233,008,831</u>	2,267,050,845	
ニ	機械及び装置	1,823,491,595		
	減価償却累計額	<u>△ 1,275,169,443</u>	548,322,152	
ト	建設仮勘定		387,063,765	
	有形固定資産合計			3,304,030,196
(2)	投資その他の資産			
イ	基金		109,336,211	
	投資その他の資産合計			<u>109,336,211</u>
	固定資産合計			<u>3,413,366,407</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			164,163,074
(2)	未収当金		16,852,858	
	貸倒引当金	<u>△ 862,452</u>		15,990,406
	流動資産合計			<u>180,153,480</u>
				<u>3,593,519,887</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,845,956,870	
	固定負債合計			1,845,956,870
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		147,895,728	
(2)	未払金		146,575,948	
(3)	引当金			
イ	賞与等引当金		3,962,000	
	引当金合計		3,962,000	
(4)	預り金			100,000
	流動負債合計			<u>298,533,676</u>
5	繰延収益金			
(1)	長期前受金額	2,419,517,969		
	繰延収益金合計	<u>△ 1,389,254,714</u>		1,030,263,255
	繰延収益金合計			<u>3,174,753,801</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			
(1)	資本金		299,088,605	
	資本金合計			299,088,605
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	減債積立金		0	
ロ	当年度未処分利益剰余金		119,677,481	
	利益剰余金合計		119,677,481	
	剰余金合計			119,677,481
	資本金合計			418,766,086
	負債資本合計			<u>3,593,519,887</u>

令和4年度津和野町水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	142,195,330		
	(2) その他営業収益	<u>3,537,000</u>	<u>145,732,330</u>	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	48,335,982		
	(2) 配水及び給水費	82,108,639		
	(3) 総係費	33,681,260		
	(4) 減価償却費	147,824,372	311,950,253	
	営業損失			△ 166,217,923
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,499		
	(2) 他会計補助金	79,322,000		
	(3) 長期前受金戻入	109,947,974		
	(4) 雑収益	<u>52,746,412</u>	<u>242,017,885</u>	
4	営業外費用			
	支払利息及び			
	(1) 企業債取扱諸費	21,545,431		
	(2) 雑支出	4,762,946	26,308,377	215,709,508
	経常利益			49,491,585
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>7,794</u>	<u>7,794</u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	86,930		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>86,930</u>	△ 79,136
	当年度純利益			<u>49,412,449</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>70,265,032</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>119,677,481</u></u>

令和5年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,492,430	
ロ	建 物	229,802,959		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 167,662,655</u>	62,140,304	
ハ	構 築 物	4,770,474,676		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,325,475,879</u>	2,444,998,797	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,823,491,595		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,320,446,473</u>	503,045,122	
ト	建 設 仮 勘 定		188,385,278	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,233,061,931
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		109,489,211	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>109,489,211</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>3,342,551,142</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			381,300,610
(2)	未 収 金		16,852,858	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,095,229</u>	15,757,629	
	流 動 資 産 合 計			<u>397,058,239</u>
	資 産 合 計			<u>3,739,609,381</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,906,261,142	
	固 定 負 債 合 計			<u>1,906,261,142</u>
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		147,895,728	
(2)	未 払 金		146,575,948	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>3,901,000</u>		
	引 当 金 合 計		3,901,000	
(4)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			<u>298,472,676</u>
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,579,050,969		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,497,831,391</u>		
	繰 延 収 益 合 計			1,081,219,578
	負 債 合 計			<u>3,285,953,396</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		299,088,605	
	資 本 金 合 計			<u>299,088,605</u>
7	利 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金		70,265,032	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>84,302,348</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		154,567,380	
	剰 余 金 合 計			<u>154,567,380</u>
	資 本 合 計			<u>453,655,985</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>3,739,609,381</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は863,644,503円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として11,240,914円を支給する見込みであるため、賞与引当金3,962,000円を取り崩している。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度 津和野町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益			328,994	17,311	346,305
	2. 営業外収益		170,937	17,311	188,248
		2. 他会計補助金	59,011	10,289	69,300
		3. 長期前受金戻入	108,401	175	108,576
		4. 雑収益	3,522	6,847	10,369

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業費用			286,861	17,523	304,384
	1. 営業費用		265,044	15,705	280,749
		1. 原水及び浄水費	42,166	2,921	45,087
		2. 配水及び給水費	46,343	12,307	58,650

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 一般会計補助金	10,289	他会計補助金	10,289
1. 補助金	175	国県補助金戻入	175
2. その他雑収益	6,847	移設補償費等	6,847

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 給料	△ 10	一般職給料	△ 10
3. 賞与等引当金繰入額	2	賞与等引当金繰入額	2
6. 法定福利費	△ 10	共済組合負担金	△ 10
17. 通信運搬費	79	CATV使用料	79
22. 修繕費	2,860	施設修繕料	2,860
1. 給料	△ 273	一般職給料	△ 273
2. 手当	△ 761	時間外手当	△ 14
		扶養手当	78
		住居手当	△ 152
		通勤手当	△ 120
		期末勤勉手当	△ 483
		児童手当	△ 70
3. 賞与引当金繰入額	△ 61	賞与等引当金繰入額	△ 61
6. 法定福利費	△ 193	共済組合負担金	△ 193
19. 委託料	7,000	町道中原線戦橋架替による設計委託料	7,000
22. 修繕費	3,988	水道施設修繕費	3,941
		水道メータ改造修理	47
25. 工事請負費	2,607	工事請負費	

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 一般会計補助金	10,289	他会計補助金	10,289
1. 補助金	175	国県補助金戻入	175
2. その他雑収益	6,847	移設補償費等	6,847

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 給料	△ 10	一般職給料	△ 10
3. 賞与等引当金繰入額	2	賞与等引当金繰入額	2
6. 法定福利費	△ 10	共済組合負担金	△ 10
17. 通信運搬費	79	CATV使用料	79
22. 修繕費	2,860	施設修繕料	2,860
1. 給料	△ 273	一般職給料	△ 273
2. 手当	△ 761	時間外手当	△ 14
		扶養手当	78
		住居手当	△ 152
		通勤手当	△ 120
		期末勤勉手当	△ 483
		児童手当	△ 70
3. 賞与引当金繰入額	△ 61	賞与等引当金繰入額	△ 61
6. 法定福利費	△ 193	共済組合負担金	△ 193
19. 委託料	7,000	町道中原線戦橋架替による設計委託料	7,000
22. 修繕費	3,988	水道施設修繕費	3,941
		水道メータ改造修理	47
25. 工事請負費	2,607	工事請負費	

款	項	目	補正前の額	補正額	計
		3. 総係費	34,273	34	34,307
		4. 減価償却費	142,262	443	142,705
	2. 営業外費用		21,716	1,669	23,385
		1. 支払利息及び企業 債取扱諸費	20,716	1,669	22,385
	3. 特別損失		1	149	150
		4. 過年度損益修正損	1	149	150

節	金額	說明
3. 賞与引当金繰入額	3	賞与等引当金繰入額 3
6. 法定福利費	△ 5	共済組合負担金 △ 5
8. 退職手当組合負担金	4	退職手当組合負担金 4
20. 手数料	32	各種手数料 32
1. 有形固定資産減価償却費	443	減価償却 構築物 443
1. 企業債利息	1,669	企業債利子 1,669
1. 過年度損益修正損	149	1. 過年度損益修正損 149

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的収入			357,920	10,506	368,426
	1. 企業債		201,400	6,800	208,200
		1. 企業債	201,400	6,800	208,200
	3. 国庫補助金		85,483	3,706	89,189
		1. 国庫補助金	85,483	3,706	89,189

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的支出			435,013	10,488	445,501
	1. 建設改良費		286,964	10,488	297,452
		1. 水道施設整備費	286,964	10,488	297,452

(単位：千円)

節	金額	説明
1. 企業債	6,800	企業債 6,800
1. 国庫補助金	3,706	国庫補助金 3,706

(単位：千円)

節	金額	説明
25. 工事請負費	10,488	工事請負費